

作成：2024 年 7 月 29 日 改訂：
Ver.1

安全データシート(SDS)

1. 製品及び会社情報

製品名	Chrome Stopper（濃縮停止液）2L 用 (内容量:約 500ml)
会社名	株式会社アローズ・トレーディング
住所	〒160-0004 東京都新宿区四谷 2-8 藤井ビル 801
担当部門	SDS 担当
電話番号	03-5390-3520
FAX 番号	03-5390-3520
緊急連絡先	03-5390-3520
用途	アナログ写真用停止剤

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

健康に対する有害性	急性毒性(経口毒性)	区分外
	皮膚腐食性／刺激性	区分外
	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分外

※危険/有害性の大きさ(区分)は、数字が小さいほど危険性/有害性が高い

※記載のないものは、現時点で有害性は確認されていません

国/地域情報:「15. 適用法令」の項参照

作成：2024 年 7 月 29 日 改訂：
Ver.1

3. 組成成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

[原則安衛法表示・通知対象物は安衛法の規定%以上を表示、それ以外は 1%以上を表示]

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法 No.	安衛法 No.	PRTR 法
水	40-60	7732-18-5			非該当
チオ硫酸アンモニウム	30-40	7783-18-8	1-0405	1-0405	非該当
チオ硫酸ナトリウム	5-15	7772-98-7	1-0503	1-0503	非該当
亜硫酸ナトリウム	1-10	7757-83-7	1-0502	1-0502	非該当
酒石酸アンモニウム	1-10	3164-29-2	2-1456	2-1456	非該当
酢酸アンモニウム	1-10	631-61-8	1-0391	1-0391	非該当

PRTR 法(化学物質管理促進法)該当物質は、特定第一種、第一種、第二種指定化学物質の分類と、政令番号を表示しています。成分名に【安衛表示】の表記は労働安全衛生法の表示対象物、【安衛通知】の表記は労働安全衛生法の通知対象物、【安衛有機則】の表記は労働安全衛生法の有機溶剤中毒予防規則対象物を示します。

4. 応急措置

吸入した場合

速やかに被災者を新鮮な空気のある場所へ移動させ安静にとめる。

症状が続くようであれば医師の手当てを受けさせる。

皮膚に付着した場合

多量の水と石鹸で洗い落とす。

汚染された衣服は脱ぎ、再使用する際は充分洗濯する。

刺激や症状が続いたり強まったりした場合は医師の手当てを受ける。

眼に入った場合

直ちに清浄な流水で 15 分以上注意深く洗う。

コンタクトレンズをしていて、容易に取り外せる場合は取り外す。

症状や刺激が続いたり強まったりした場合は医師の手当てを受ける。

飲み込んだ場合

水で口の中をよくすすぎ、医師の手当てを受ける。

応急措置を行う者の保護

救助を行うものは、必要に応じて適切な保護具を着用することが望ましい。

作成：2024 年 7 月 29 日 改訂：
Ver.1

5. 火災時の措置

消火剤	初期消火には、散水、水噴霧、炭酸ガス、粉末消火器、泡消火器等を使うこと。
使ってはならない消火剤	なし
特有の消火方法	周辺火災の場合は、可能ならば容器を安全なところに移し、漏出した物質や消火用水等が、河川等に排出されないように配慮する。 関係者以外は、速やかに安全な場所に退去させる。
消火を行う者の保護	消火活動では適切な保護具(呼吸用保護具等)を着用してください。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項 保護具および緊急時措置	作業の際にはその場に合った、適切な保護具を着用する。 (「8.暴露防止措置および保護措置」の項 参照)
環境に対する注意事項	漏出物が河川等に排出されないように注意する。 必要に応じて換気を確保する。
封じ込めおよび浄化の方法・機材	
大量の漏出	リスクを伴わない場合、可能なら漏出を止める。 可能な場合は漏出物をせき止め、プラスチックシートなどで覆い拡散を防止する。 パーミキュライト、砂、土などの不燃性物質に吸収させて、適切な容器に回収しその後適切な方法で廃棄する。 回収後はその場を水で注意深く洗い流す。
少量の漏出	吸収剤(例:布、吸収シート)で拭き取り、その後念入りに清掃して汚染を取り除く。

作成: 2024 年 7 月 29 日 改訂:
Ver.1

7. 取扱いおよび保管上の注意

取扱い

技術的対策	皮膚、粘膜や着衣、眼への接触を避けること。取扱い後は手や顔をよく洗うこと。
局所排気・全体排気	作業場は換気を充分行う。
注意事項	「8.ばく露防止及び保護措置」の項参照。
安全取扱い注意事項	「10. 安定性及び反応性」の項参照。

保管

適切な保管条件	直射日光を避け涼しい場所に密栓して保管しておくこと。
混触禁止物質	「10. 安定性及び反応性」の項参照。
安全な容器包装材料	十分な強度を有するプラスチック容器を使用する。

8. 暴露防止および保護措置

含有成分の管理濃度・許容濃度

成分名	CAS No.	厚生労働省告示	日本産業衛生学会	ACGIH TLV
チオ硫酸アンモニウム	7783-18-8	設定値なし	設定値なし	設定値なし
チオ硫酸ナトリウム	7772-98-7	設定値なし	設定値なし	設定値なし
亜硫酸ナトリウム	7757-83-7	設定値なし	設定値なし	設定値なし
酒石酸アンモニウム	3164-29-2	設定値なし	設定値なし	設定値なし
酢酸アンモニウム	631-61-8	設定値なし	設定値なし	設定値なし

設備対策

作業場は換気を充分に行うこと。また作業場の近くには、手洗い、洗眼等の設備を設ける。

保護具

呼吸器の保護具	必要に応じて適切な呼吸器保護具(マスク等)を着用する
手の保護具	適切な保護手袋(ゴム手袋等)を着用する
眼の保護具	保護メガネを着用し、必要に応じて顔面保護具を着用する
皮膚および身体の保護具	必要に応じて適切な保護衣(ゴム製エプロン等)を着用する
適切な衛生対策	眼に入らないようにする。 皮膚に触れないようにする。 作業後は水や石鹼などを使い充分に手を洗うこと。

作成：2024 年 7 月 29 日 改訂：
Ver.1

9. 物理的および化学的性質

外観

形状	液体
色	無色～微黄色
臭気	酢酸臭
pH	5.7
融点・凝固点	～0℃
沸点、初留点及び沸騰範囲	～100℃
引火点	引火性はない
自然発火温度(発火点)	可燃性はない
燃焼又は爆発範囲 下限	該当せず
上限	該当せず
蒸気圧	データなし
蒸気密度	データなし
比重	1.33
溶解性(対水)	易溶
オクタノール／水分配係数	データなし
分解温度	データなし
粘度	水とほぼ同等

10. 安定性および反応性

安定性	通常の使用条件では安定。
反応性	強酸と混合すると有害な亜硫酸ガスが、塩素系漂白剤(次亜塩素酸塩)または強アルカリと混合するとアンモニアガスが発生する懸念がある。
避けるべき条件	凍結及び直射日光を避ける。
混触危険物質	強酸、強アルカリ、次亜塩素酸塩
危険有害な分解生成物	硫黄酸化物(亜硫酸ガス等)、アンモニアガス、窒素酸化物、一酸化炭素、炭酸ガス

作成：2024 年 7 月 29 日 改訂：
Ver.1

11. 有害性情報

急性経口毒性(LD50)	>2000mg/kg(計算値)
皮膚刺激性	皮膚を刺激するおそれがある
眼刺激性	眼を刺激するおそれがある製品のデータ

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境急性有害性	情報なし
水生環境慢性有害性	情報なし
残留性・分解性	情報なし
生体蓄積性	情報なし
土壤中の移動性	情報なし

オゾン層への有害性

オゾン層破壊物質	モントリオール議定書の付属書に列記された成分の含有 はありません
他の有害影響	情報なし

13. 廃棄上の注意

原液および使用液を廃棄する場合、自社で排水処理装置を所有していない場合は、下水道や河川にそのまま廃棄せず、都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添付して処理を委託すること。

また、この際容器も産業廃棄物として処理すること。

梱包用の段ボールは、都道府県および地域の規則に従って廃棄すること。

【廃棄時に該当する法規】

廃棄物処理法:産業廃棄物

水質汚濁防止法:生活環境項目

下水道法:下水の排除の制限

作成：2024 年 7 月 29 日 改訂：
Ver.1

14. 輸送上の注意

輸送法規の適用なし。

国連分類 非該当

海上輸送を行う際は船舶安全法の規定に従う。

航空機輸送を行う場合は航空法の規定に従う。

「7.取扱い及び保管上の注意」の項を参照してください。

運搬に際しては、容器の破損や漏れがないことを確かめてください。

転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れ防止を確実に行ってください。

15. 適用法令

化審法

第一種 特定化学物質： 該当なし

第二種 特定化学物質： 該当なし

監視化学物質： 該当なし

優先評価化学物質： 該当なし

安衛法

危険性物質 引火性： 該当なし

危険性物質 引火性ガス： 該当なし

危険性物質 酸化性： 該当なし

危険性物質 爆発性： 該当なし

危険性物質 発火性： 該当なし

有害性物質 発がん性： 該当なし

特化則 第一類： 該当なし

特化則 第二類： 該当なし

特化則 第三類： 該当なし

有機則 第一類： 該当なし

有機則 第二類： 該当なし

有機則 第三類： 該当なし

表示対象物： 該当なし

通知対象物： 該当なし

その他： 該当なし

作成：2024 年 7 月 29 日 改訂：
Ver.1

毒劇法	該当なし
消防法	該当なし
化学物質管理促進法 (PRTR 法)	該当なし
船舶安全法	該当なし
航空法	該当なし
海洋汚染防止法	該当なし
高圧ガス保安法	該当なし
火薬類取締法	該当なし

16. その他の情報

記載内容の取扱い

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しておりますが、含有量、物理・化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をするものではありません。

危険・有害性の評価は必ずしも充分ではないので、取扱いの際には注意してください。

特別な取扱いをする場合には、ご使用者の責任において安全対策を実施の上、実態に応じた適切な処置を講じてください。

本 SDS に記載の GHS ラベル要素は、実際の製品には表示されない場合があります。

また、記載内容は法令の改正や新しい知見に基づき改訂されることがあります。